

公表時間
8月26日(火)14時30分

1997年8月26日
日本銀行調査統計局

金融経済概観

わが国の景気は、消費税率引き上げの影響等が引き続きみられているが、生産や所得は底固く推移しており、全体として緩やかな回復基調を続けている。最終需要面をみると、公共投資が基調的には減少傾向にあるほか、住宅投資も減少している。一方、純輸出はこのところ増加基調となっており、設備投資も着実に増加している。個人消費については、消費税率引き上げの影響等が引き続きみられているが、雇用・所得環境が改善を続けていることなどから、回復基調は損なわれていないとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は底固く推移している。この間、物価は総じて安定した動きとなっており、マネーサプライは前年比3%前後で推移している。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、旅行取扱額は引き続き緩やかな増加傾向にあるが、乗用車の新車登録台数(除く軽自動車)が4月以降4か月連続の前年割れとなったほか、家電販売も前年比マイナスで推移している。また百貨店・チェーンストアの売上高でも、前年割れが続いている。こうした動きには、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がなお尾を引いていることに加え、6、7月の台風襲来という一時的な要因も影響しているが、後述の通り雇用・所得環境が緩やかながら着実に改善していることを踏まえれば、個人消費の回復基調自体は損なわれていないとみられる。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、機械受注は、急伸した昨年後半に比べれば伸びは幾分鈍化しているが、着実な増加を続けている。建築着工床面

積は、このところややもたつき気味になっているが、基調的には緩やかに持ち直している。

住宅投資を新設住宅着工戸数（季調済み年率）でみると（図表3）、駆け込み需要などを反映して昨年10～12月はかなりの高水準となったが、その後は反動減が生じている。春先以降150万戸前後の動きを続けたあと、6月には134万戸と93年1月以来の水準まで落ち込んだ。

公共投資を公共工事請負金額でみると（図表4）、このところ96年度補正予算に基づく発注を反映して年初に比べてやや持ち直した水準にあるが、抑制的な97年度予算を反映して、基調的には、減少傾向にある。

輸出入の動きをみると（図表5）、実質輸出は、堅調な海外需要や既往円安を背景に、4～6月は一時的要因も加わって大幅に増加したあと、7月も堅調に推移している。一方実質輸入は、4月以降足踏み傾向となっていたが、7月には、情報関連の増勢に食料品、航空機輸入が加わって増加した。この結果、実質貿易収支は4～6月に大幅な増加となったあと、7月は増勢が一服した。また名目経常収支では、原油価格が年初来下落に転じたことも加わって、4～6月は黒字が大幅に拡大した。

鉱工業生産の動向をみると（図表6）、昨年後半以降高い伸びを続けたあと、4～6月は、上記駆け込み需要の反動減にもかかわらず、輸出の大幅増加や在庫の復元需要から、横這い圏内の底固い動きとなった。また目先7～8月は、生産予測指数によれば、4～6月対比幾分増加の見通しとなっている。この間、在庫については、自動車など一部に積み上がりが見られるが、全体としては概ね適正の範囲内にある。

雇用関連の指標をみると（図表7）、失業率が依然高止まっているが、生産や企業収益の増加を背景に、名目賃金の伸びが上昇傾向にあるほか、常用雇用

者数の前年比伸び率がごく緩やかながらも高まってきているなど、全体として改善を続けている。

物価情勢をみると(図表8)、消費税率引き上げを除いた実勢(試算)では、総じて安定した動きとなっている。国内卸売物価(夏季電力料金調整後)は、輸入物価の下落や、技術革新を背景とする電気機器の下落などの下押し圧力がある一方で、国内需給が全体として緩やかに改善していることなどから、概ね横這い基調となっている。企業向けサービス価格は、リース料等の下落が続いているが、不動産賃貸や情報サービス等における需給の改善傾向もあって、全体として前年比マイナス幅が着実に縮小している。消費者物価(全国、除く生鮮食品)についても、商品価格の前年比下落幅が一頃よりも縮小していることなどを反映し、全体では前年を幾分上回って推移している。

マネーサプライを $M_2 + CD$ の平残前年比でみると(図表9)、3%前後の動きが続いている。

金利の動きをみると(図表10)、短期金利は、無担保コール・オーバーナイト・レートが概ね公定歩合をやや下回る水準で、また3か月物CDレートは概ね0.5%台後半で、各々推移している。一方、長期金利(長期国債指標銘柄の流通利回り)は、5月下旬に2.6%台後半まで上昇したあと、景気回復の緩やかさが認識される中で低下に転じ、8月中旬には2.1%を割り込んで、史上最低水準を更新した。

金融機関の貸出金利をみると、短期プライムレートは、95年9月以降1.625%と既往最低水準を続けている。また、長期プライムレートは、5月に0.6%引き上げられたあと、6月、7月には各々0.2%ずつ引き下げられ、現在は2.7%(既往ボトムは2.5%)となっている。こうしたもとの、銀行の新規貸出約定平均金利(6月まで)は、短期、長期ともに、既往最低圏での動きが続いている。

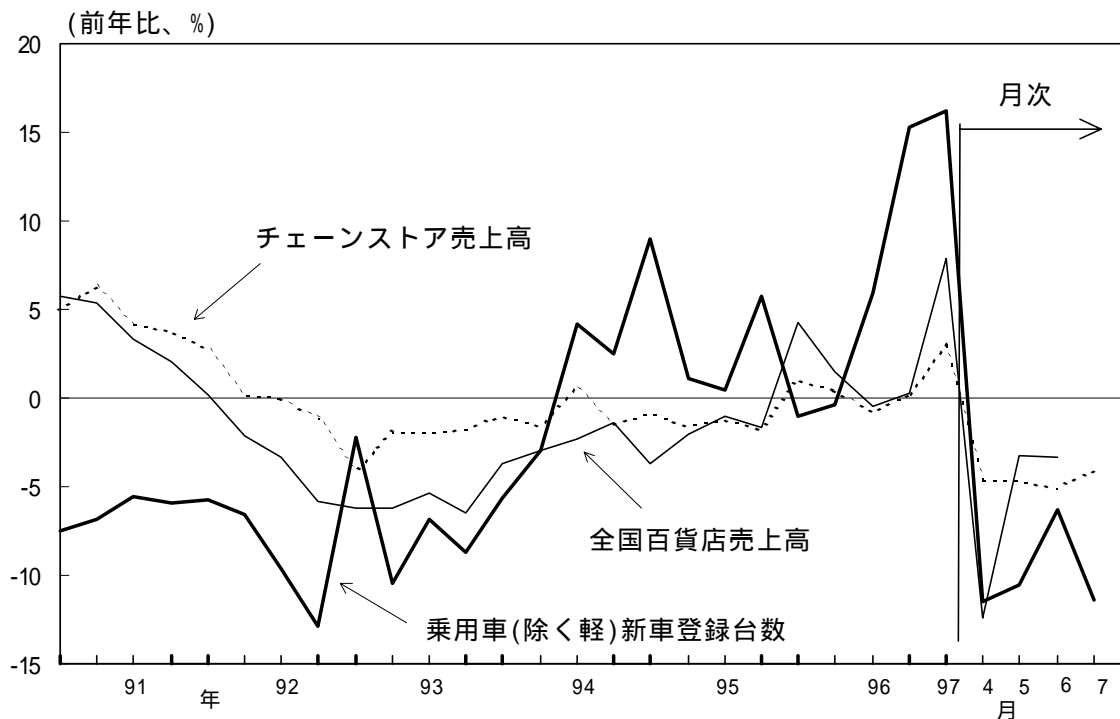
日経平均株価は（図表 1 1 上）、5～7月に概ね2万円～2万1千円で推移したが、その後は、米国株価の反落などもあって軟化し、最近では1万9千円をはさんで推移している。

為替相場をみると（図表 1 1 下）、円の対米ドル相場は、6月前半に110円程度まで円高方向への動きがみられたあと、円安の方向に幾分戻し、最近では、概ね115～120円での相場展開が続いている。この間、円はドイツマルクに対して5月以降上昇傾向にあり、最近では63～65円程度での動きとなっている。

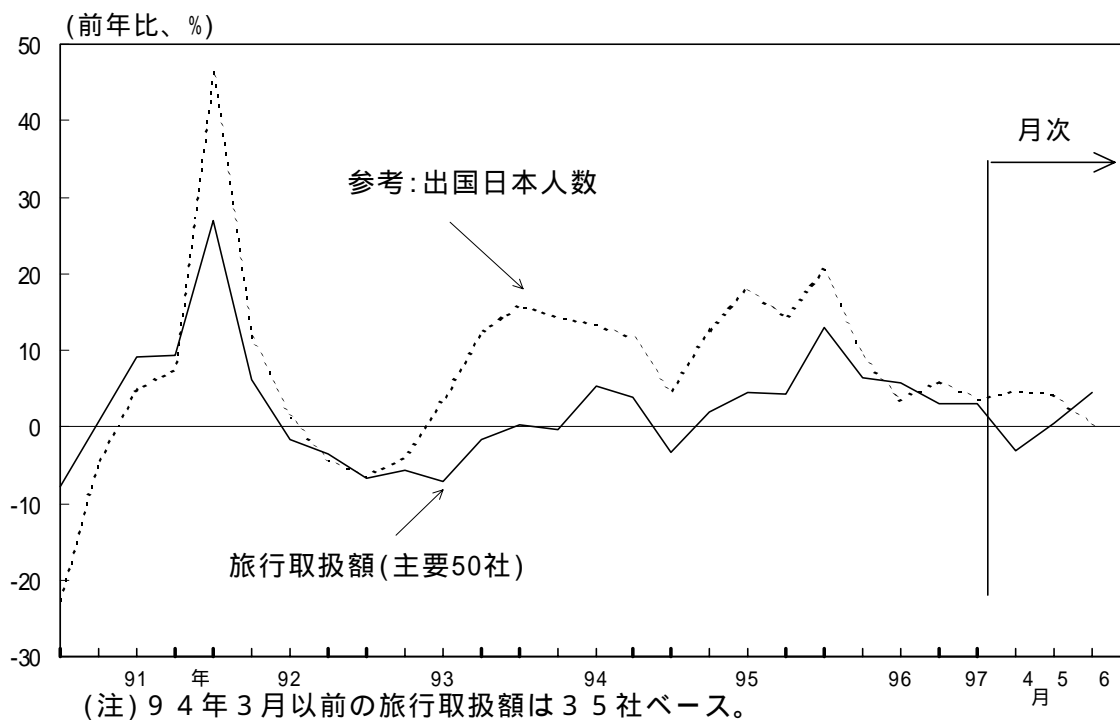
以 上

消費関連販売統計(1)

(1) 新車登録台数、百貨店、チェーンストア売上高(店舗調整済)



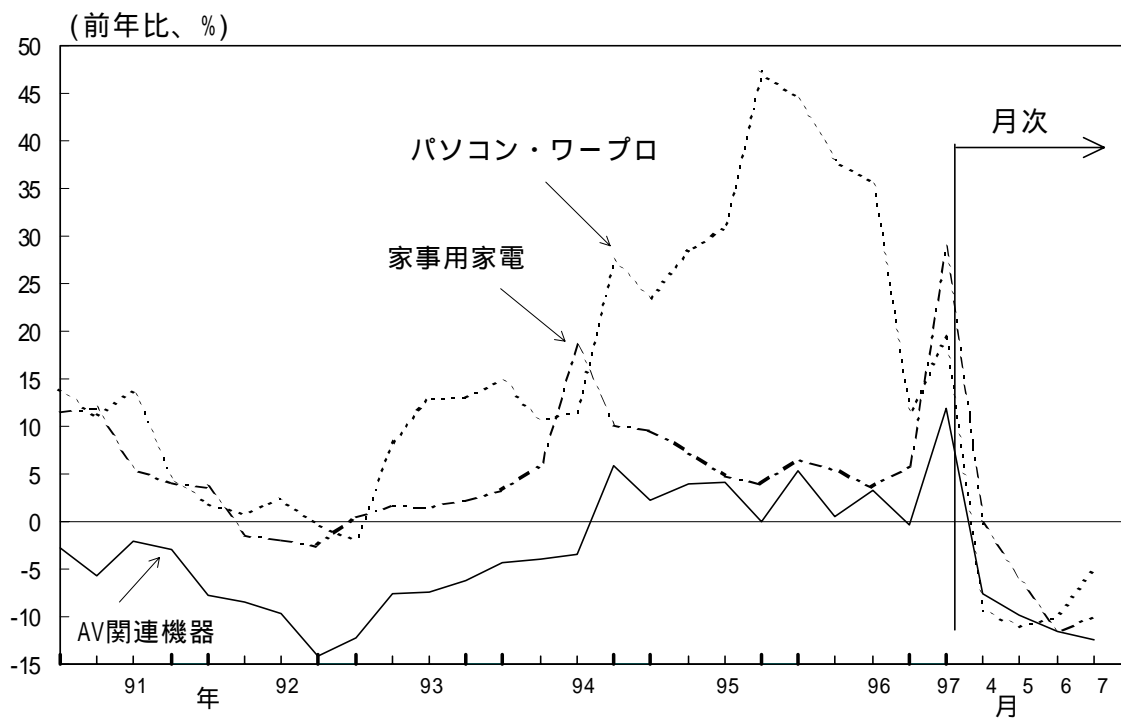
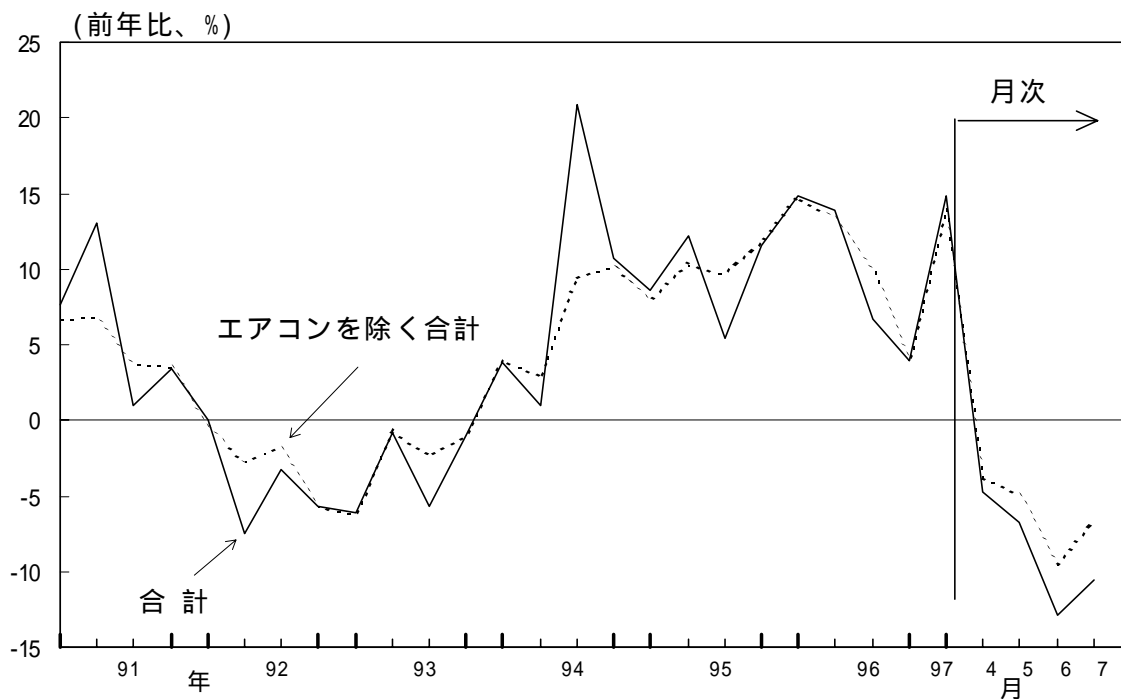
(2) 旅行取扱額



(資料) 通商産業省「商業販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

消費関連販売統計 (2)

(3) 家電販売

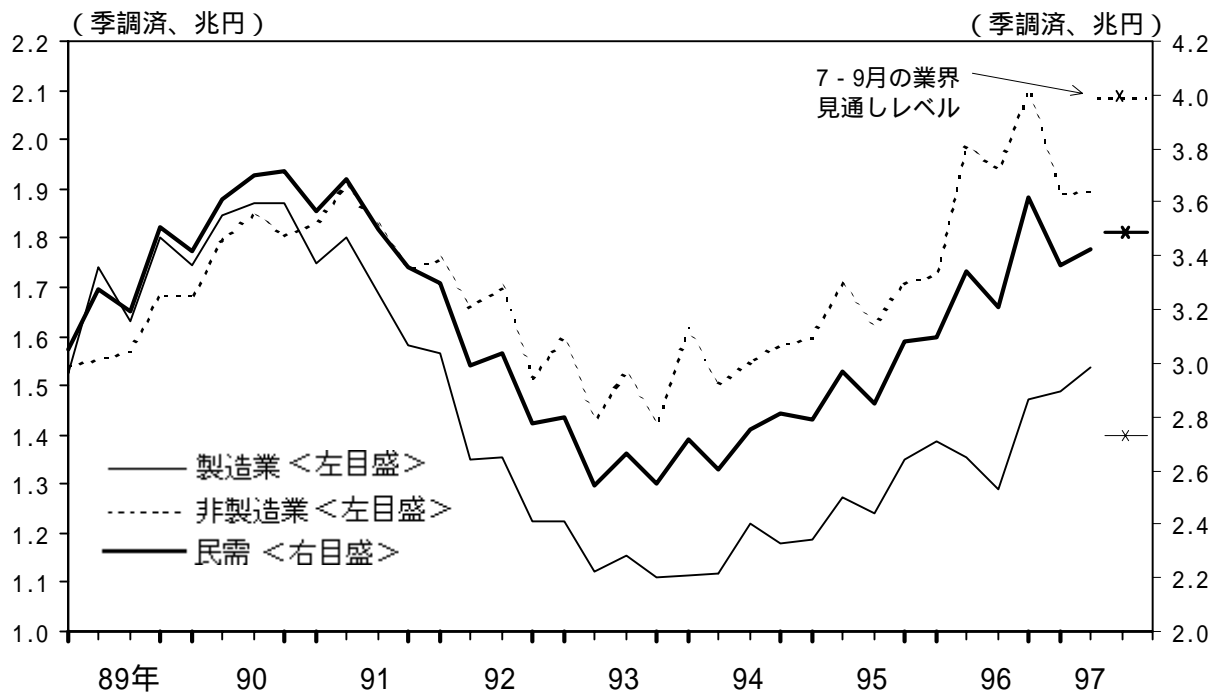


(注) 家事用家電 : 冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ
AV関連機器 : ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等

(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

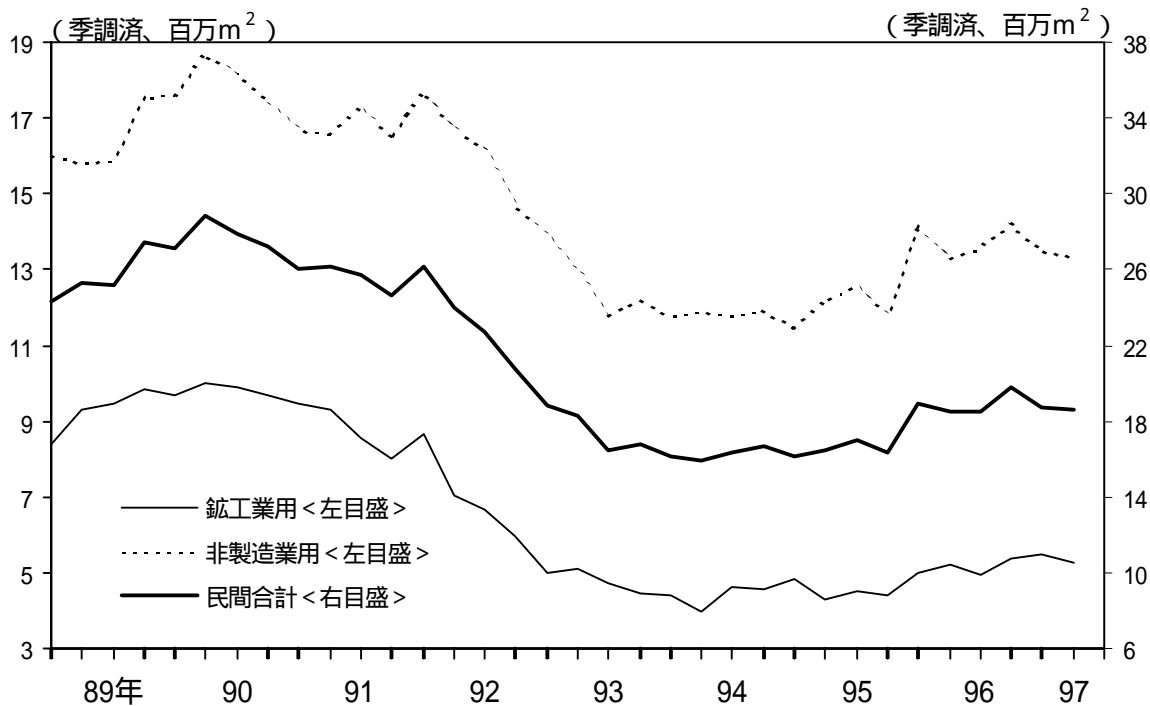
設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

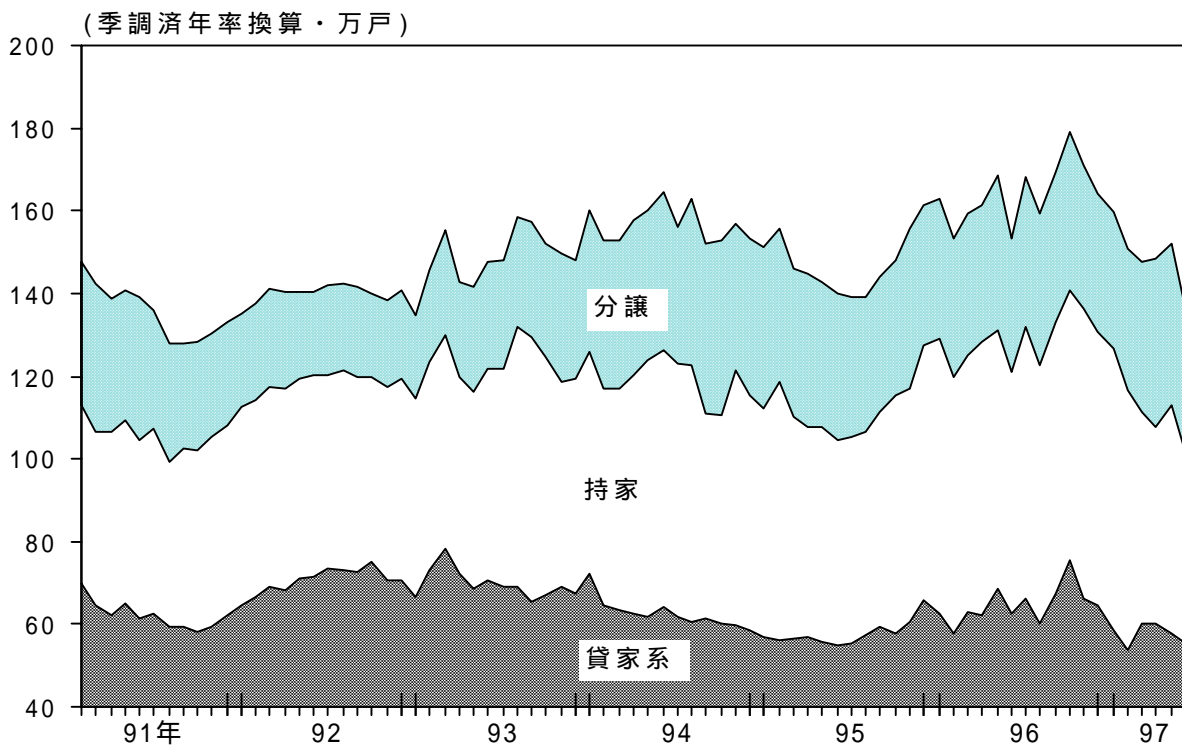
(2) 建築着工床面積 (非居住用)



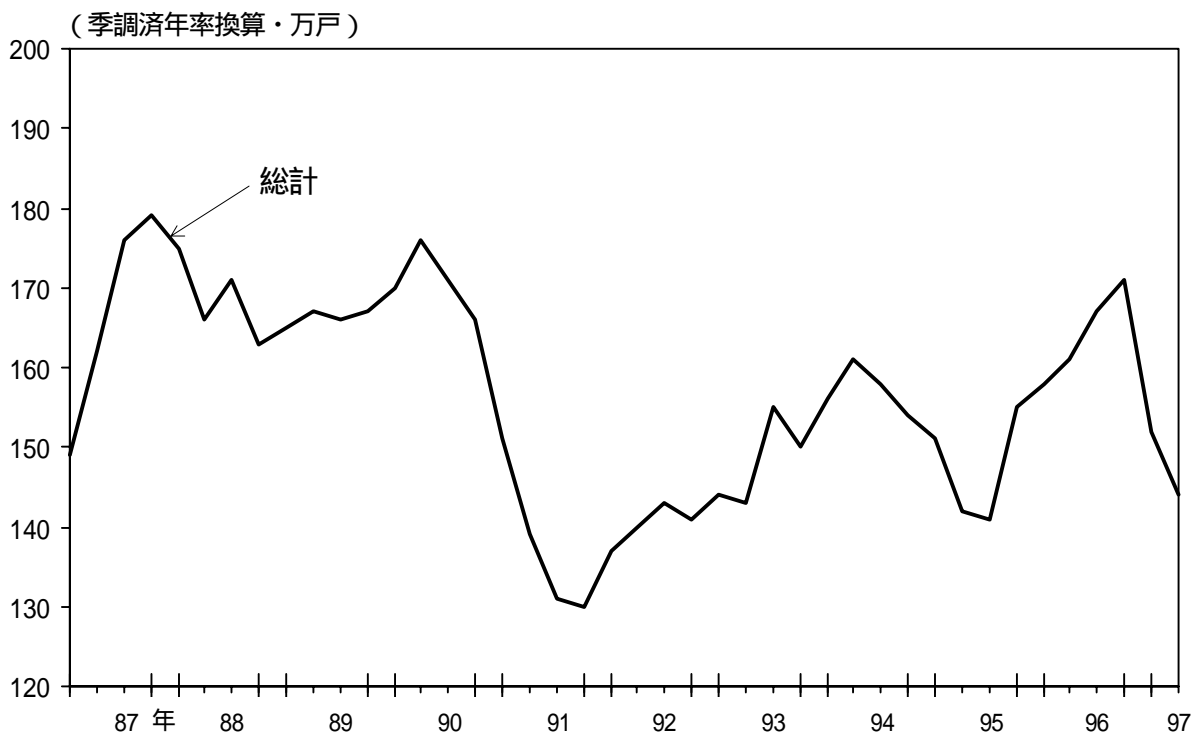
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

新設住宅着工戸数

(1) 月次



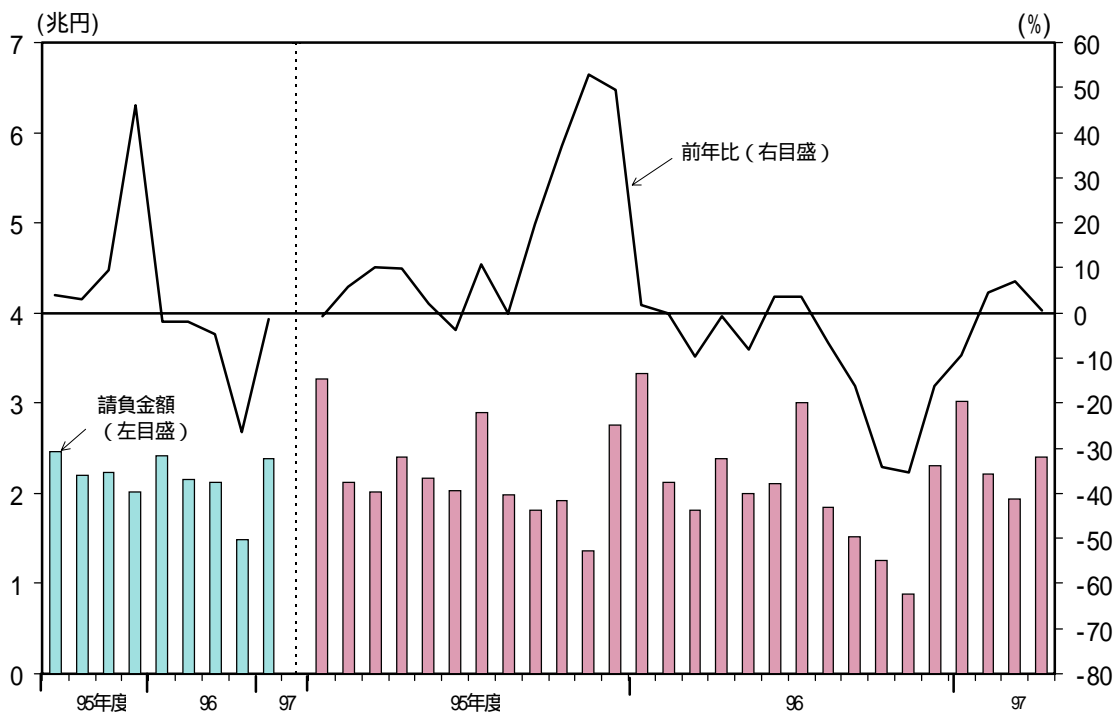
(2) 四半期



(資料) 建設省「建設統計月報」

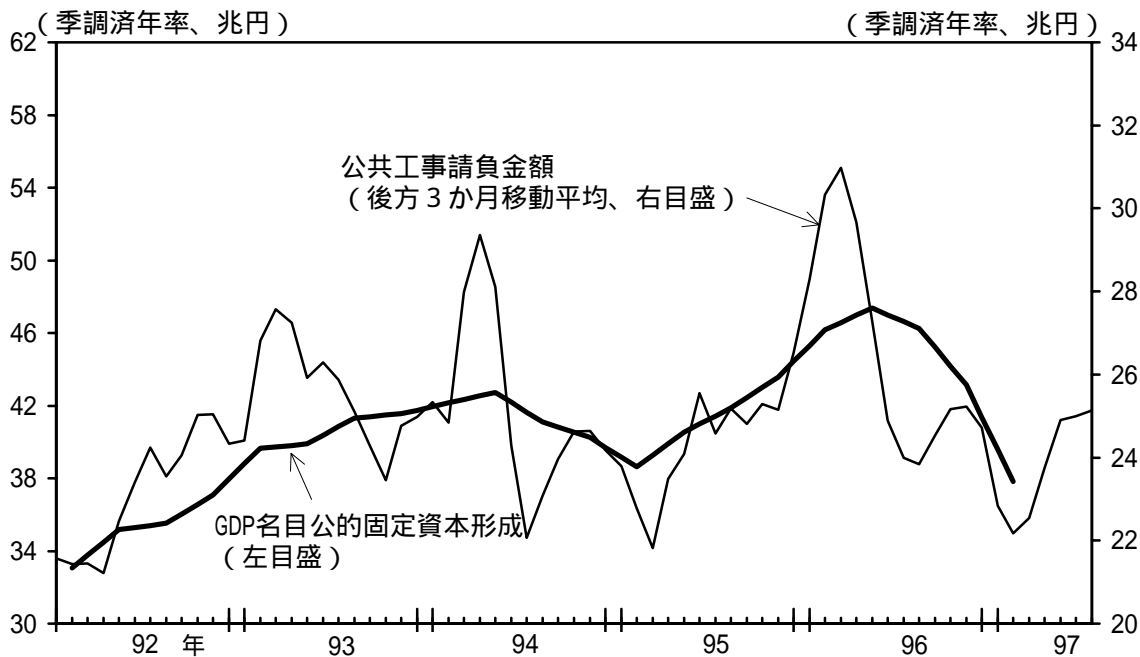
公共工事請負金額

(1) 原計数および前年比



(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。

(2) 季調済



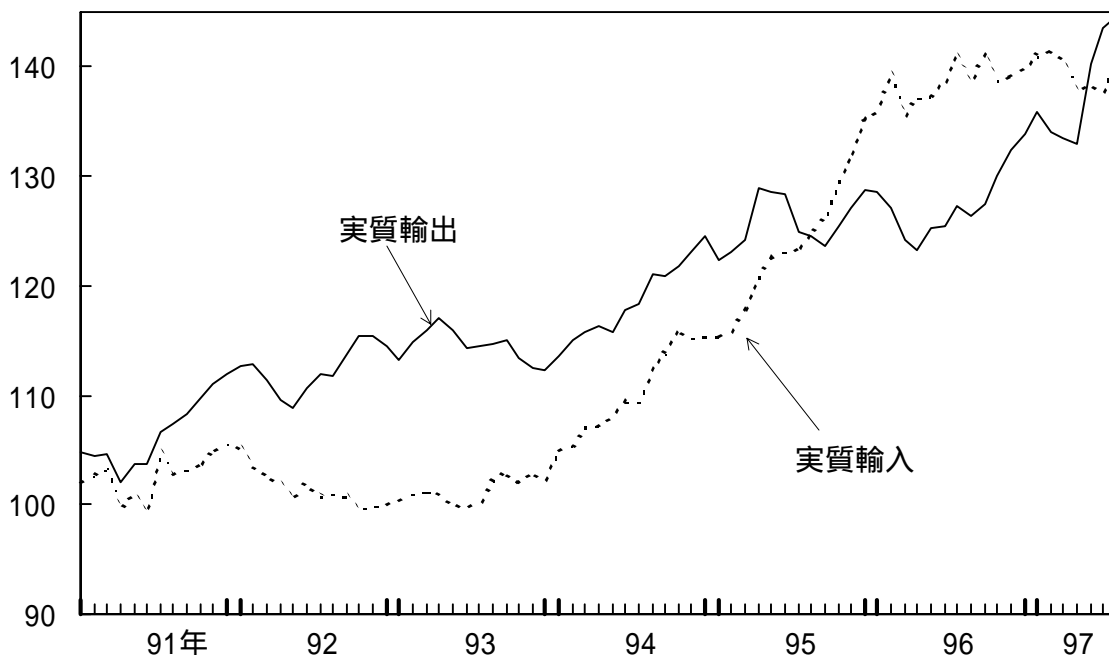
(注) 1 . 名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2 . 請負金額は、X-12-ARIMA (バージョン) により季節調整。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

実質輸出入

(1) 実質輸出入

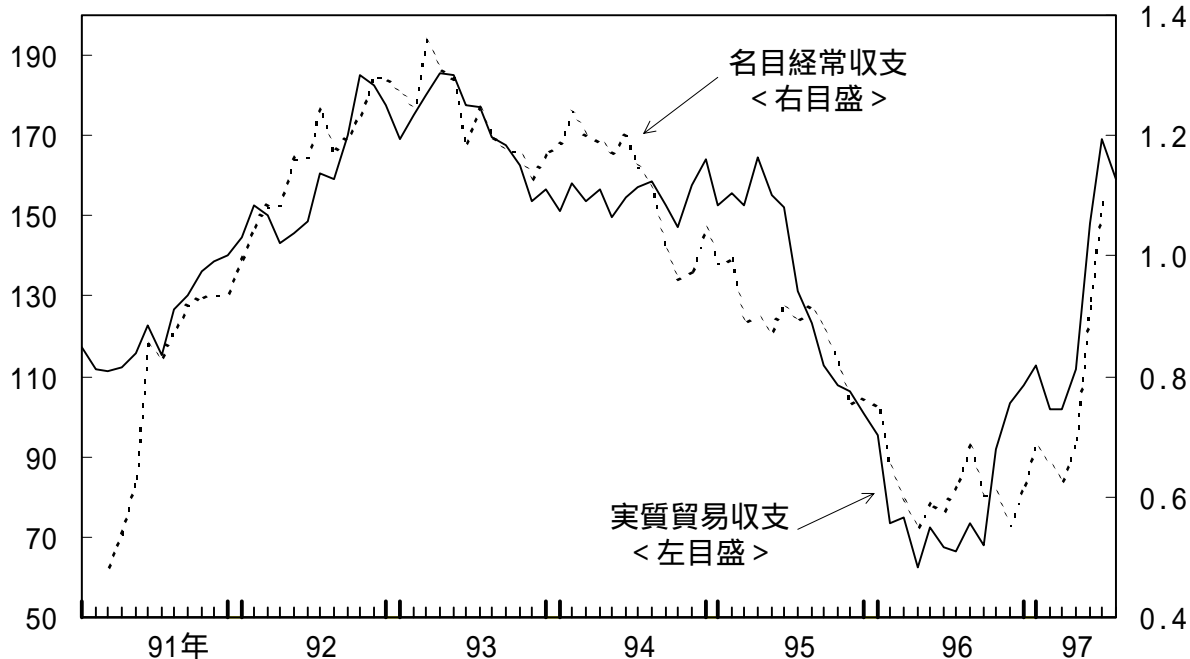
(90年 = 100、季調済、後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

(90年 = 100、季調済、後方3か月移動平均)

(季調済、後方3か月移動平均、兆円)

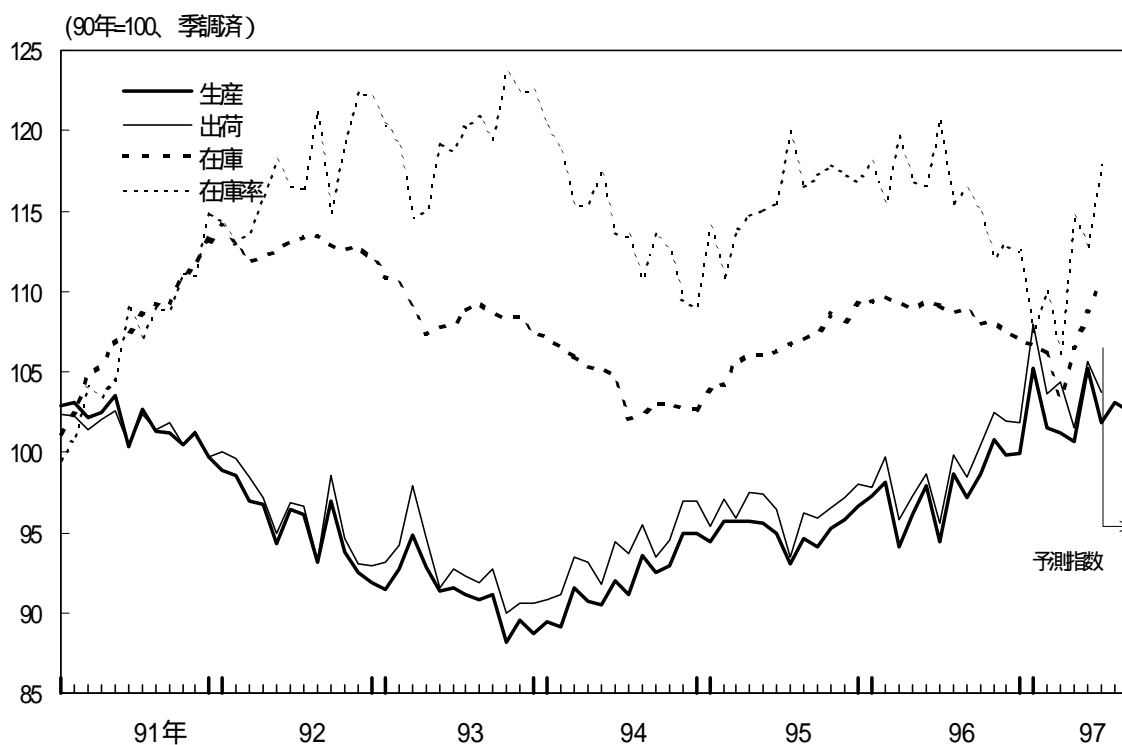


- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
- 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。

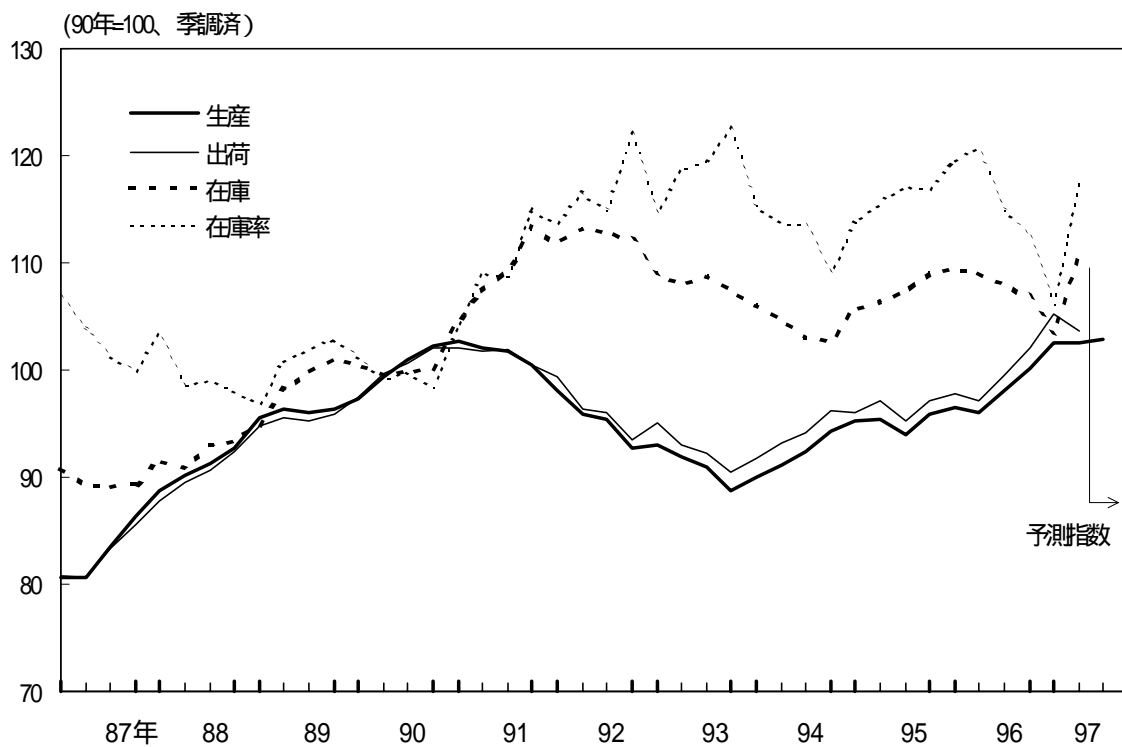
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

鉛工業生産・出荷・在庫

(1) 月次



(2) 四半期

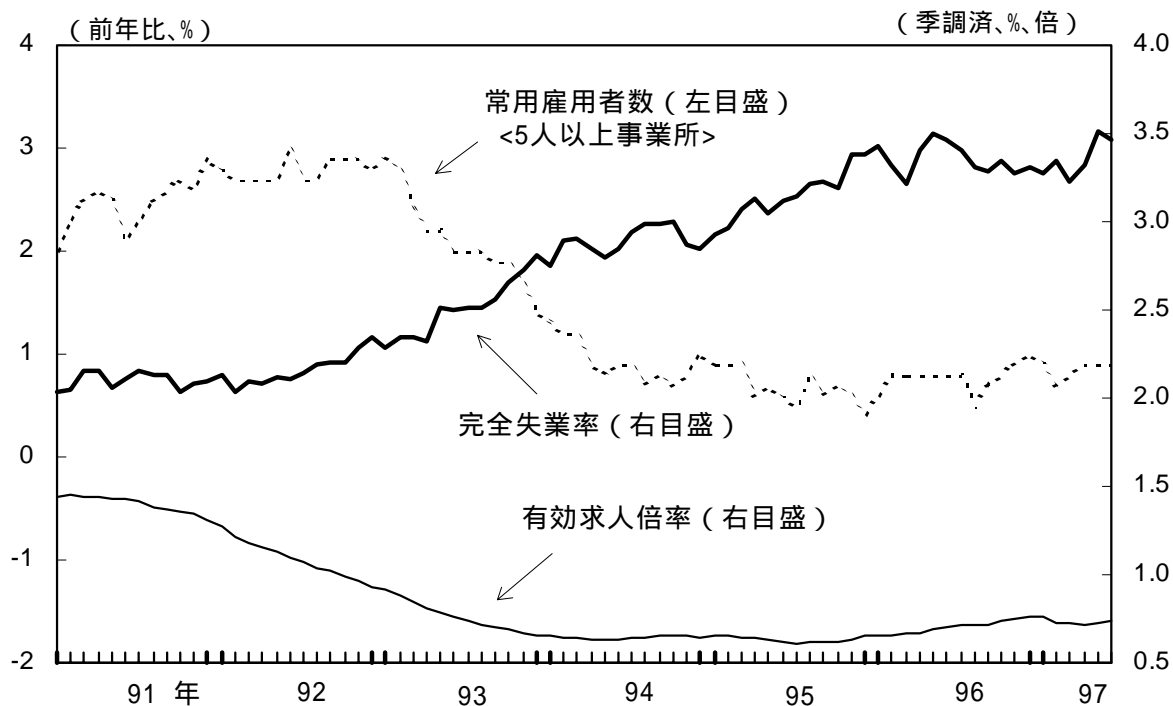


(注) 97/3Q は、97/9月を8月と同水準と仮定。

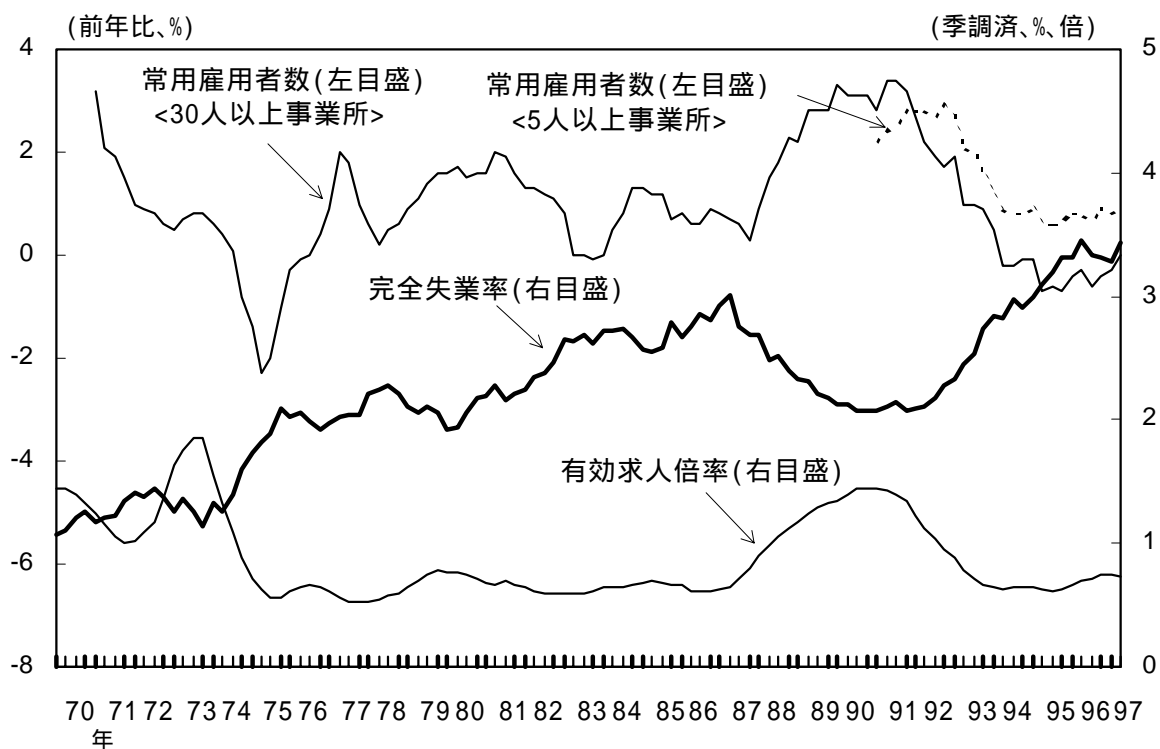
(資料) 通商産業省「鉛工業指数統計」

雇用関連指標

(1) 月次



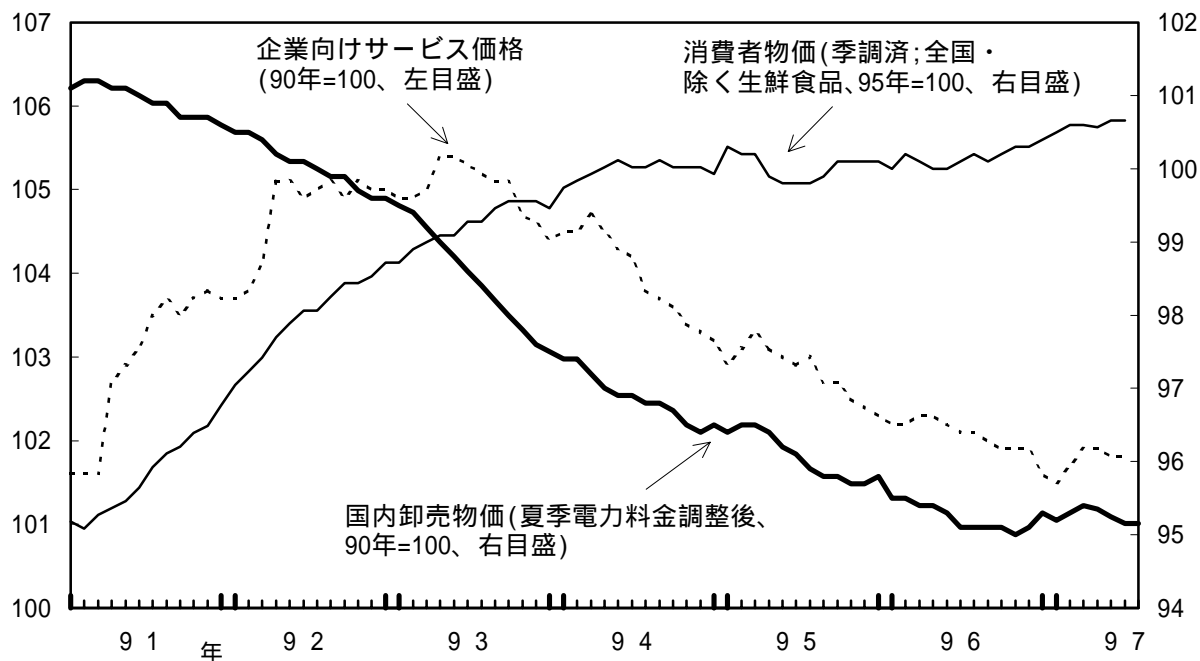
(2) 四半期



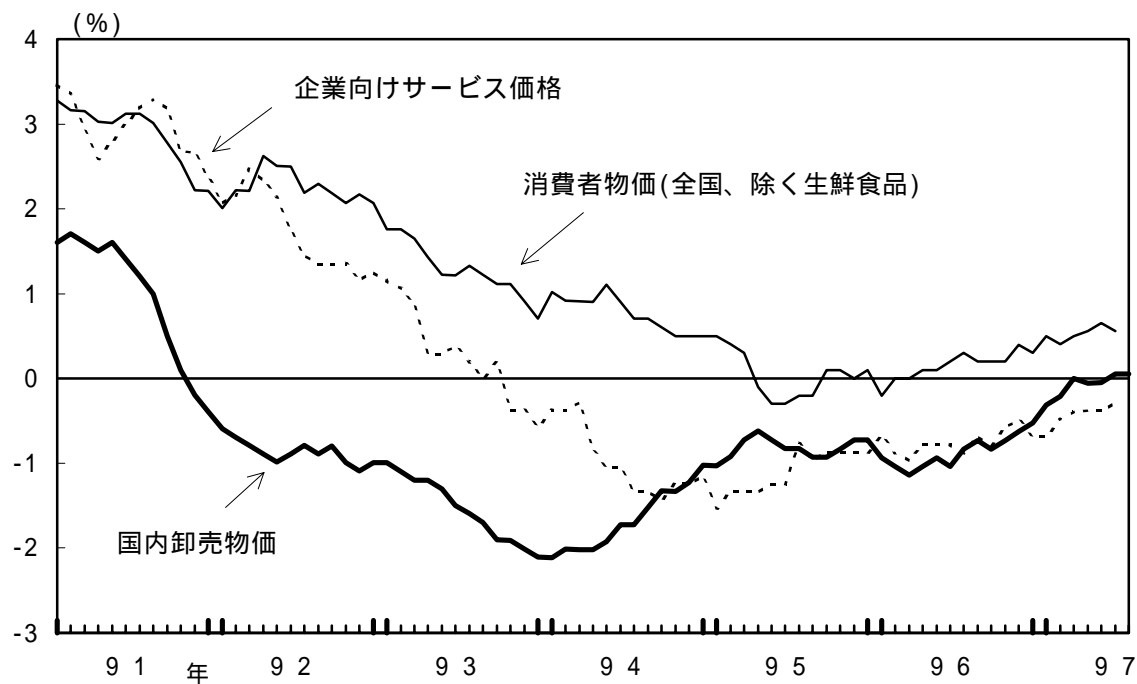
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

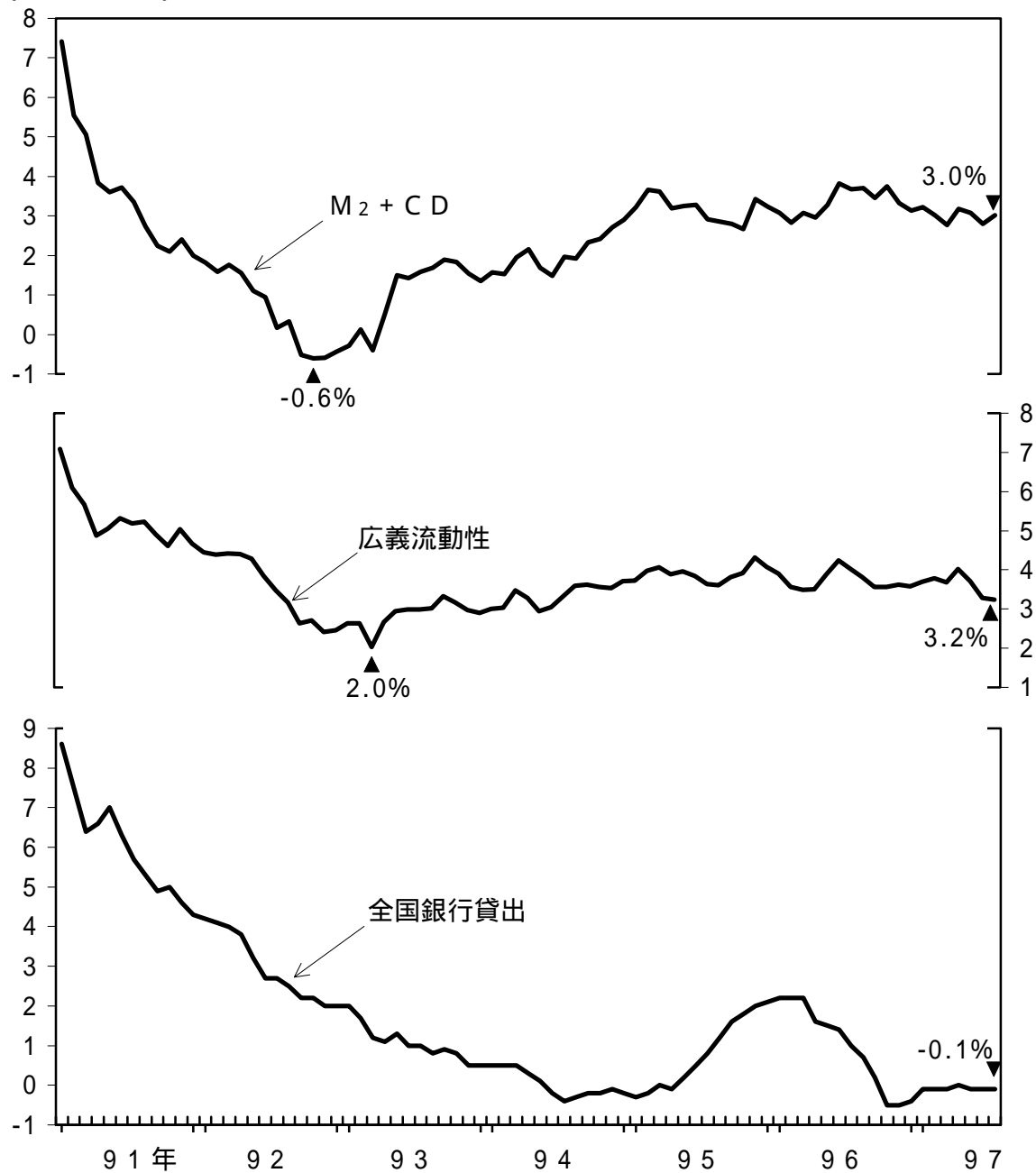


- (注) 1 . 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
2 . (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

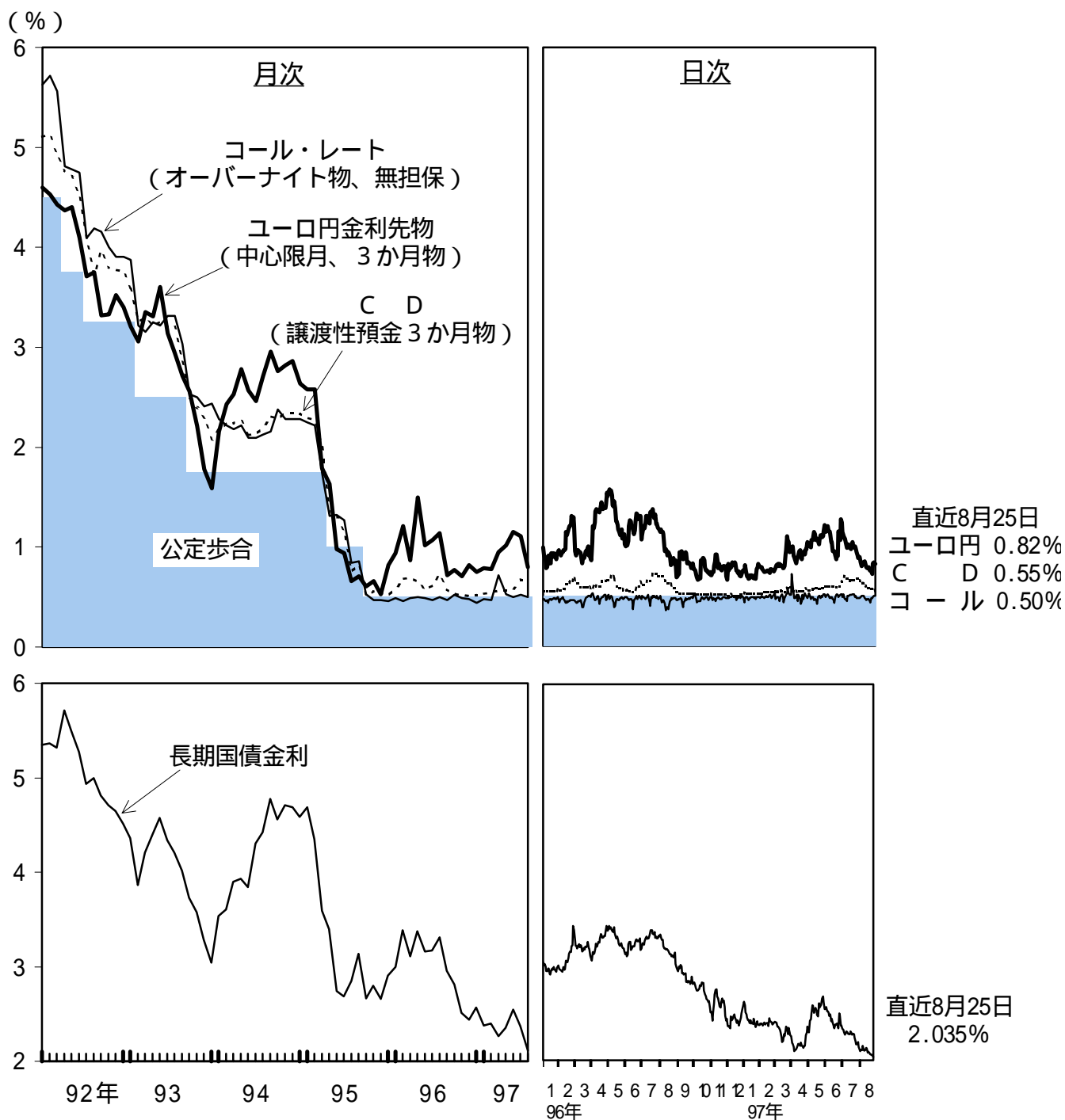
マネーサプライ

(前年比、%)



(資料) 日本銀行「経済統計月報」「貸出・資金吸収動向等」

市場金利等

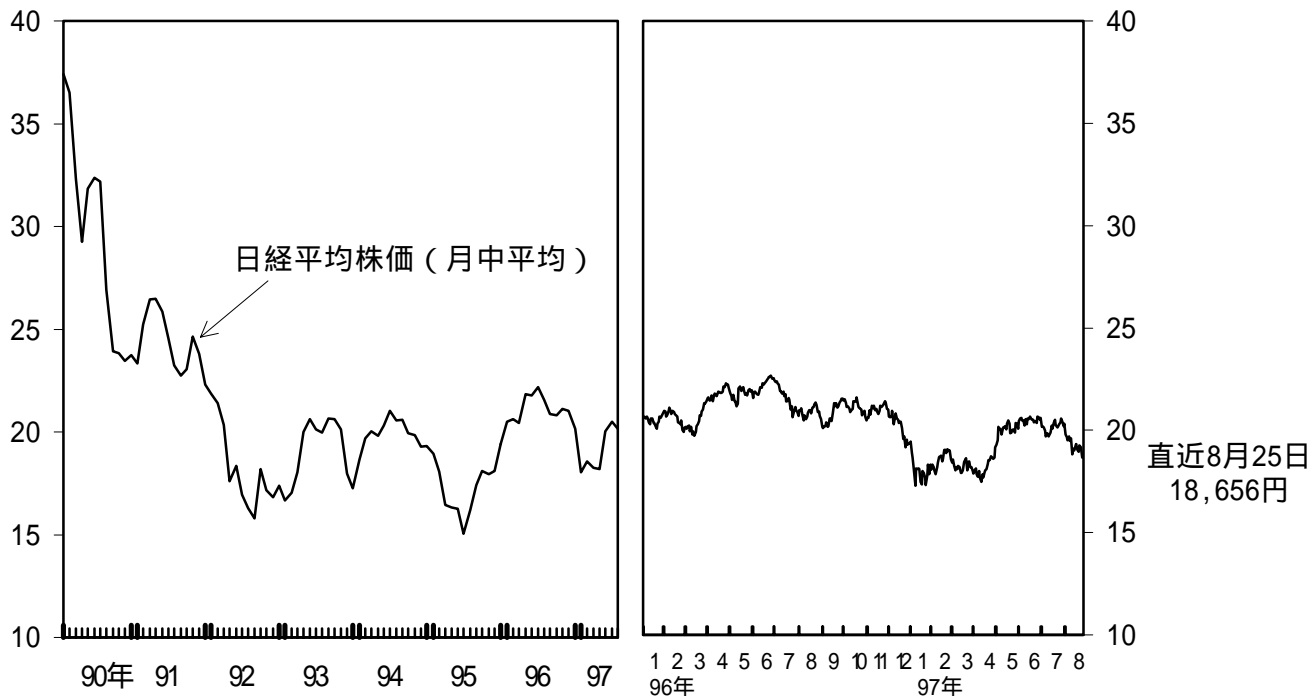


(資料) 日本銀行「経済統計月報」

株価、為替レート

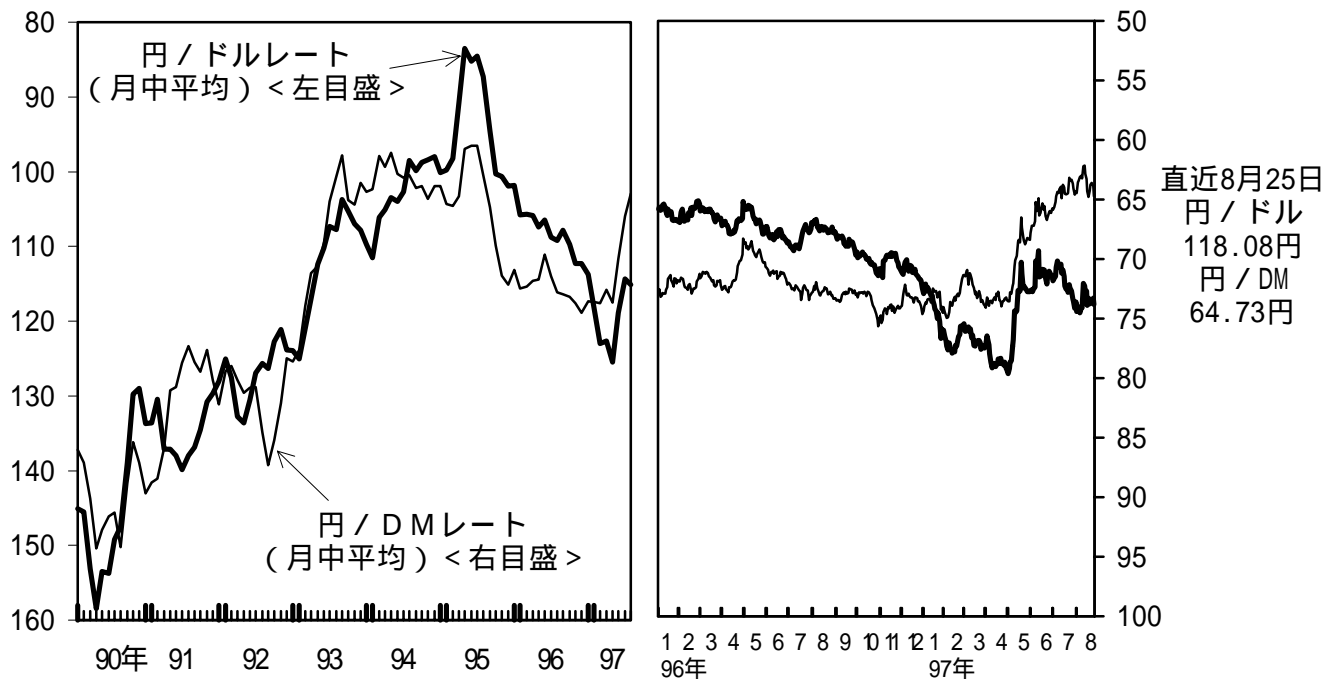
(1) 株式市況

(千円)



(2) 為替レート

(円 / ドル)



国内主要經濟指標（ 1 ）

（前年比、％）

	96/10-12月	97/1-3月	4-6月	97/ 4月	5月	6月	7月
消費水準指数（全世帯）	0.5	3.5	-2.7	-1.1	-2.1	-4.6	n.a.
全国百貨店売上高	0.3	7.9	p -6.3	-12.4	-3.2	p -3.3	n.a.
チェーンストア売上高	0.2	3.0	-4.8	-4.6	-4.6	-5.1	-4.1
乗用車新車登録台数(除軽)	15.3	16.2	-9.2	-11.5	-10.6	-6.3	-11.4
家電販売額（NEBAベース）	3.9	14.9	-8.3	-4.8	-6.8	-12.9	-10.5
旅行取扱額(主要50社)	2.9	3.0	0.7	-3.1	0.5	4.5	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	171	152	144	148	152	134	n.a.
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	17.3	6.2	2.5	-6.1	8.8	5.6	n.a.
製造業	8.7	6.8	13.6	6.7	18.5	15.6	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	23.8	5.7	-4.7	-13.3	2.4	-1.6	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	21.0	-1.0	0.7	-2.3	-0.9	5.0	n.a.
鋁工業	22.2	10.3	1.5	3.3	4.0	-2.2	n.a.
非製造業	20.6	-4.8	0.4	-4.5	-2.8	8.0	n.a.
公共工事請負金額	-4.7	-26.3	-1.2	-9.3	4.5	6.9	0.6
実質輸出 <季調済前期(月)比、％>	5.0	-0.3	7.5	8.1	10.6	-9.9	p 3.1
実質輸入 <季調済前期(月)比、％>	-1.0	0.6	-2.2	0.1	1.5	-3.3	p 10.0
生産 <季調済前期(月)比、％>	2.1	2.4	0.0	-0.5	4.5	-3.2	n.a.
出荷 <季調済前期(月)比、％>	2.6	3.1	-1.6	-2.8	4.0	-1.8	n.a.
在庫 <季調済前期(月)比、％>	-1.0	-3.4	7.1	3.1	2.1	1.7	n.a.
在庫率 <90年=100、季調済>	112.5	106.2	117.8	114.7	112.8	117.8	n.a.

国内主要経済指標（２）

（前年比、％）

	96/10-12月	97/1-3月	4-6月	97/ 4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 ＜季調済、倍＞	0.75	0.74	0.73	0.71	0.73	0.74	n.a.
完全失業率 ＜季調済、％＞	3.31	3.28	3.43	3.32	3.51	3.46	n.a.
所定外労働時間 （事業所規模5人以上）	7.9	3.9	3.7	5.7	3.2	2.0	n.a.
雇用者数（労働力調査）	1.0	1.9	1.4	1.5	1.4	1.3	n.a.
常用雇用者数（毎勤統計） （事業所規模5人以上）	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	n.a.
一人当り名目賃金 （事業所規模5人以上）	0.8	3.3	1.4	1.8	1.8	0.9	n.a.
国内卸売物価	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1
全国消費者物価	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.7	n.a.
除く生鮮食品	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7	0.6	n.a.
企業向けサービス価格	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) ＜平残前年比、％＞	3.4	3.0	3.0	3.2	3.1	2.8	p 3.0
取引停止処分件数	2.0	8.6	11.5	16.7	0.0	20.3	3.1

（注）1 . p は速報値。

2 . チェーンストア売上高は、消費税を除くベース。

3 . 国内卸売物価、全国消費者物価、企業向けサービス価格は、いずれも97/4月の消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

（資料）総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、

通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」、

日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、

日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、

建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」、

保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、

大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、

日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「経済統計月報」、

全国銀行協会連合会「取引停止処分者状況」